

MICE 市場トピックス（6月）

毎月、海外の複数市場について、JNTO 海外事務所が収集した MICE 関連の状況やトピックスをご紹介します。

- ① **MICE 関連の旅行会社や関係団体の動向**
- ② **MICE 関連の訪日意欲の有無・変化**
- ③ **イベント開催の有無とその感染症対策**
- ④ **その他の特記すべきトピックス、ニュース**（特筆する情報がない場合は、当該番号に「なし」と記載しています。）

本情報の転送や媒体掲載はご遠慮ください。※2021年6月末時点の情報です。

【韓国市場】

- ① ソウル事務所のヒアリングによると、過去に訪日インセンティブ旅行を実施した経験がある某保険会社では、コロナ禍以降、国内ツアーとソウル市内ホテルでのセレモニー（授賞式、ディナー）、バウチャー提供に代えていたが、今年は国内ツアーの計画もなく、対象者に現金、商品などを提供し、オンラインでの配信行事を計画・実行している。来年については、海外インセンティブ旅行の情報収集はしているものの、実施については未定となっている。
- ② 今までレジャーを取り扱っていた旅行会社から、コロナ後に向けてゴルフやインセンティブの商品の取り扱いを始めたいという声があり、ソウル事務所ではニュースリリース等の情報提供を行った。旅行会社との商談においては、ポストコロナに合わせた日本側の MICE 情報が必ず要求される。
- ③ 5月30日～5月31日にかけて、グリーン成長と2030グローバル目標のために連帯する「2021 P4G ソウルサミット」が、ソウルの代表的なユニークベニューである「東大門デザインプラザ（DDP）」とオンラインのハイブリッド方式で開催され、世界12カ国の機関・学術団体・市民団体等が参加した。基本プログラムや特別セッション、首脳会議、ネットワーキングラウンジ、付帯イベントなど、すべてのセッションが P4G 専用のオンラインプラットフォーム内で構成され、特にマニュアルを熟知しなくても、誰もが会議や行事、ネットワーキングに容易に参加できるように設計されていた。
- ④ 京畿道高陽市の KINTEX 第3展示場が2022年7月から着工することになった。2021年9月に着工という当初の計画から1年近く日程が延期され、開場時期も25年下半年に延期される見通しである。延期の理由は、GTX（首都圏広域急行鉄道）がキンテックス駅と第1・2展示場の間の区間を開発し、ショッピングモールと駐車空間を確保する案を推進中であるため。第3展示場は従来の第1・2展示場の間の敷地に2棟建設される予定で、第3展示場がオープンすれば展示場面積基準でアジア6位、世界25位に当たる規模となる。高陽市は第3展示場の建設とともに KINTEX 一帯を MICE 複合団地として造成する計画とのこと。

【タイ市場】

- ① タイ政府が「観光専門家に関する ASEAN 相互承認協定」を承認したことで、タイ国政府コンベンション&エキシビションビューロー（TCEB）では MICE 専門家の育成を加速する計画を立て始めた。
- ② 4月以降、タイ国内では感染第三波の影響により、6月の1日当たりの新規感染者数は2千～5千人台で推移しており、国内旅行の需要は低迷している。現地旅行会社の中には、日本国内で新規感染者数が増加しているため日本は安全な旅行先ではないと考えられている一方で、顧客からは訪日旅行がいつ再開するかについての問い合わせが入ることはあり、顧客側は隔離措置が撤廃されれば訪日旅行を催行する意欲がある、との声もあった。また、日本が主催する商談会への参加を希望する声も聞かれた。コロナ以降に日本側セラーの担当者の交替等があったはずで、新規担当者の連絡先を知り、訪日旅行再開後に向けて、日本側との人間関係を維持しておきたいとの希望が寄せられた。
- ③ なし

④ 〈競合国の動向〉

- ・韓国観光公社（KTO）は5月17日～6月25日の期間で、“Korea Incentive Trip In My Memory Contest”を開催した。応募できるのは旅行会社またはインセンティブ旅行の主催者。KTOのSNSに写真・動画を投稿し、優勝者は賞金がもらえる。また、7月7日には、韓国の8人組ボーイズグループ「ATEEZ」（エイティーズ）による“Online Live Travel Talk Show”を開催した。韓国旅行に関する質問に「ATEEZ」メンバーがライブカメラを通じて回答した。
- ・マレーシア政府観光局は6月15日～6月30日に、マレーシア航空と共催で“1 Minute my cooking video challenge”を実施した。マレーシアの食に関する1分間動画をFacebookに投稿すると、優勝者は1万5千バーツ(約5万円、1バーツ3.35円)の賞金がもらえる。

【オーストラリア市場】

- ① 一部企業ではニュージーランドやシンガポール、フィジーなどで会議やインセンティブ旅行の開催を希望するところもあるが、催行できなかった場合のバックアップオプションとして、国内で開催するプランも用意している。
- ② 日本における新規感染者数の増加や非常事態宣言が出されたというニュースにより、訪日意欲は低下している。現地の旅行会社によると、デポジットの全額返金等のフレキシブルな予約条件を宣伝することで、消費者の関心を高め日本へ興味を持ってもらうことができると考えている。
- ③ シドニー大都市圏及び感染拡大地域において、6月25日から7月16日までロックダウンが実施される。外出制限地域からの州境を越えた移動はオーストラリア各州で制限されている。しかし、厳しい外出制限に関わらず、7月13日には1日の新規市中感染者が100人を超え、規制違反者には重い罰金が科されるなど、外出に対する取り締まりを強めている。
- ④ あるイベント会社の担当によると、最近シンガポールのMICEウェビナーやオンライン展示会に参加する機会が多かったが、セラー側が新しい情報を持っておらず、オーストラリア市場に関する質問ばかりしてくることが続いた。商談には新たな情報が欲しくて参加しているので、しっかり準備してほしいとのこと。

【米国市場（ニューヨーク事務所、ロサンゼルス事務所）】

- ① MICEプランナーからは、来年に向けて国際イベントも再開されつつあり、徐々に忙しくなっているという声が上がっている。The Society for Incentive Travel Excellence (SITE) の調査「Corporate inSITEs」によると、企業経営者層からは、社員を表彰するプログラムとしてインセンティブ旅行は引き続き重要視されているとのこと。安全面、健康面でのリスク管理の観点から、オールインクルーシブ型のリゾートのように管理しやすい施設が好まれ、また、在宅勤務の広がりやインセンティブ旅行実施を後押しするだろうとのこと。
- ② 現状は訪日の渡航制限があるため、ミーティング・インセンティブ業界において動きはないが、インセンティブプランナーからは往来再開、あるいは再開に向けての計画の提示が強く求められている。
- ③ イベントは様々な手法で再開されつつある。アメリカ疾病予防管理センター（CDC）のガイドラインでは未だマスクの着用、約1.8mの距離を保つこと、混雑していて換気が不十分な場所を避けることなどが定められている。米国ツアーオペレーター協会（USTOA）もオハイオ州大学と共同でガイドラインを作成し、内容はCDCのものと似ているが、包装済みの食事や、物の表面の消毒、抗体検査、免疫力を高める健康的なライフスタイルなどを提案している。Meeting Professionals International (MPI) は6月15日から6月17日にかけて、ラスベガスで“World Education Congress”を開催し、1,200名以上が参加した。入場には毎日健康状態のチェックが求められ、参加者全員にマスクが配布されたが、ラスベガスでは全ての制限が撤廃されているので着用は義務ではなかった。食事、ネットワーキングイベントはソーシャルディスタンスをできるだけ保つように推奨されていたが、最終的には参加者個人それぞれに委ねられていた。8月8日から8月9日に開催される“Smart Meetings West National”は、サンディエゴのホテルデルコロナドで予定どおりにリアルで開催される見込み。

④ なし

【ドイツ市場】

- ① 欧州連合（EU）は7月1日から世界初のデジタル健康証明書の本格導入を開始した。新型コロナウイルスのワクチンを接種済みであれば、目的地到着後の隔離や陰性証明の提出が不要となり、自由にEU域内を旅行することが可能になる。夏の観光シーズン開始に伴い、多くのドイツ人がスペインやギリシャなどのEU圏内観光地を訪問している。ドイツのワクチンの接種は、希望する全成人が7月末までに少なくとも1回目の接種を受けることができる見込み。
- ② 現地旅行代理店によると、現時点では訪日が可能となるタイミングが分からないので積極的な営業はできていないが、既に複数件の問い合わせを受けており、今後の急激な需要増加に備えて人員不足等にならないように準備をしているという。具体的には、2022年に日本でイベントができるかとの問い合わせがあり、100人規模で15～20人の小グループに分けて渡航するので、南の島など空気のよい屋外、海岸沿いや田舎でのロケーションを探しているとのこと。
- ③ フランクフルト市が所在するヘッセン州におけるイベント開催規則（6/25施行）では、屋内で最大250名まで、屋外で最大500名までが参加する形で実施可能となっている。同参加制限人数を超える行事を開催する場合には、所管当局の許可が必要。屋内行事の場合は、陰性証明書および連絡先の提示義務が適用される。
- ④ なし

転載禁止（©JNTO）

<JNTO 担当部署> MICE プロモーション部 TEL : 03-5369-6015 E-mail : convention@jnto.go.jp